

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第25期) 至 平成12年3月31日

近畿財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛  
総務部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目7番11号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	2
3. 事 業 の 内 容 .....	3
4. 関 係 会 社 の 状 況 .....	5
5. 従 業 員 の 状 況 .....	5
第2 事 業 の 状 況 .....	6
1. 業 績 等 の 概 要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研 究 開 発 活 動 .....	9
第3 設 備 の 状 況 .....	10
1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....	10
2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	10
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画 .....	11
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	12
1. 株 式 等 の 状 況 .....	12
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況 .....	15
3. 配 当 政 策 .....	16
4. 株 価 の 推 移 .....	16
5. 役 員 の 状 況 .....	17
第5 経 理 の 状 況 .....	19
監 査 報 告 書 .....	21
財 務 諸 表 等 .....	25
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要 .....	55
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	56
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	57

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次 決算年月	第21期 平成8年3月	第22期 平成9年3月	第23期 平成10年3月	第24期 平成11年3月	第25期 平成12年3月
売上高(千円)	9,728,225	9,688,763	10,189,907	9,125,221	7,258,493
経常利益(千円)	1,923,881	1,544,789	1,540,396	1,433,248	293,544
当期純利益(千円)	995,628	478,649	801,860	592,395	53,767
持分法を適用した場合の 投資損失(千円)	—	—	—	—	70,588
資本金(千円)	3,882,665	3,882,665	3,882,665	4,367,973	4,915,933
発行済株式総数(千株)	15,119	18,143	18,143	19,081	20,010
純資産額(千円)	13,978,504	14,174,803	14,675,381	16,000,652	16,832,216
総資産額(千円)	20,392,221	21,511,944	22,329,933	26,082,809	24,701,856
1株当たり純資産額(円)	924.52	781.25	808.84	838.54	841.18
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	( 7.50)	( 7.50)	( 7.50)	( 7.50)	( 7.50)
1株当たり当期純利益(円)	65.85	26.38	44.19	31.65	2.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	63.24	25.62	42.58	30.95	2.59
自己資本比率(%)	68.5	65.9	65.7	61.3	68.1
自己資本利益率(%)	7.3	3.4	5.6	3.9	0.3
株価収益率(倍)	40.24	57.62	25.57	41.07	328.41
配当性向(%)	22.8	56.8	33.9	48.2	557.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△ 1,006,381
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△ 983,178
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	99,625
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	—	2,344,066
従業員数(名)	124	128	135	137	166

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(1) 平成7年5月19日付、額面普通株式1株を1.1株に株式分割

(2) 平成8年5月20日付、額面普通株式1株を1.2株に株式分割

3. 第24期より税効果会計を適用しております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 沿 革

年 月	概 要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年 9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
平成 2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所および西神南工場が竣工
平成 6年 3月	ウリナスタチン（UTI）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得
4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所JCR Biopharmaceuticals Inc.（現・非連結子会社）を設立
8月	中国に日中合弁医薬品製造販売会社 <sup>ジョーシー</sup> 杰希薬業有限公司（現・非連結子会社）を設立 兵庫県芦屋市に日米合弁理化学機器輸入販売会社日本モレキュラーデバイス株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成 9年 2月	神戸市中央区に日商岩井株式会社等と共同出資で医療用機器販売会社株式会社ファミリーヘルスレンタル（現・関連会社）を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得

### 3. 事業の内容

当社のグループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されております。当社は、医療用の医薬品・原料薬品の製造販売を事業の主体とし、併せて医療用・研究用機器等の販売も行っており、当社および各関係会社の主な事業内容等は次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは、医薬品事業関連の単一セグメントであります。

#### (医薬品・原料薬品)

当社は、医薬品・原料薬品として遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤、性腺刺激ホルモン、白血球減少症治療剤、ウロキナーゼ製剤、ウロキナーゼ原体、粗製ウロキナーゼ、ウリナスタチン原体等を製造しております。

また、医薬品・原料薬品の製造は当社の主軸事業であり、新薬開発等の研究開発活動には特に注力しております。

なお、当社は、上記のほか自社製品以外の医薬品および原料薬品を商品として販売しております。

#### [関係会社]

JCR Biopharmaceuticals Inc. (当社100%出資、非連結子会社)

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人の研究所で、当社から医薬品開発に係る研究業務を受託しております。

杰希薬業有限公司 (当社80%出資、非連結子会社)

平成7年8月に中国河北省三河市に北京市山海医薬保健開発公司 (中国衛生部北京医院の100%出資会社) と合弁で設置した医薬品製造販売会社で、当社から中間体原料を購入して注射用製剤を製造し、中国国内の医療機関に販売しております。

#### (医療用・研究用機器)

当社は、呼吸モニター等医療用機器およびマイクロプレートリーダー等各種研究用理化学機器の販売を行っております。なお、取扱品のうち、呼吸モニターおよび米国モレキュラーデバイス社製理化学機器については、下記のとおり関係会社が仕入又は販売しております。

#### [関係会社]

日本モレキュラーデバイス株式会社 (当社90%出資、非連結子会社)

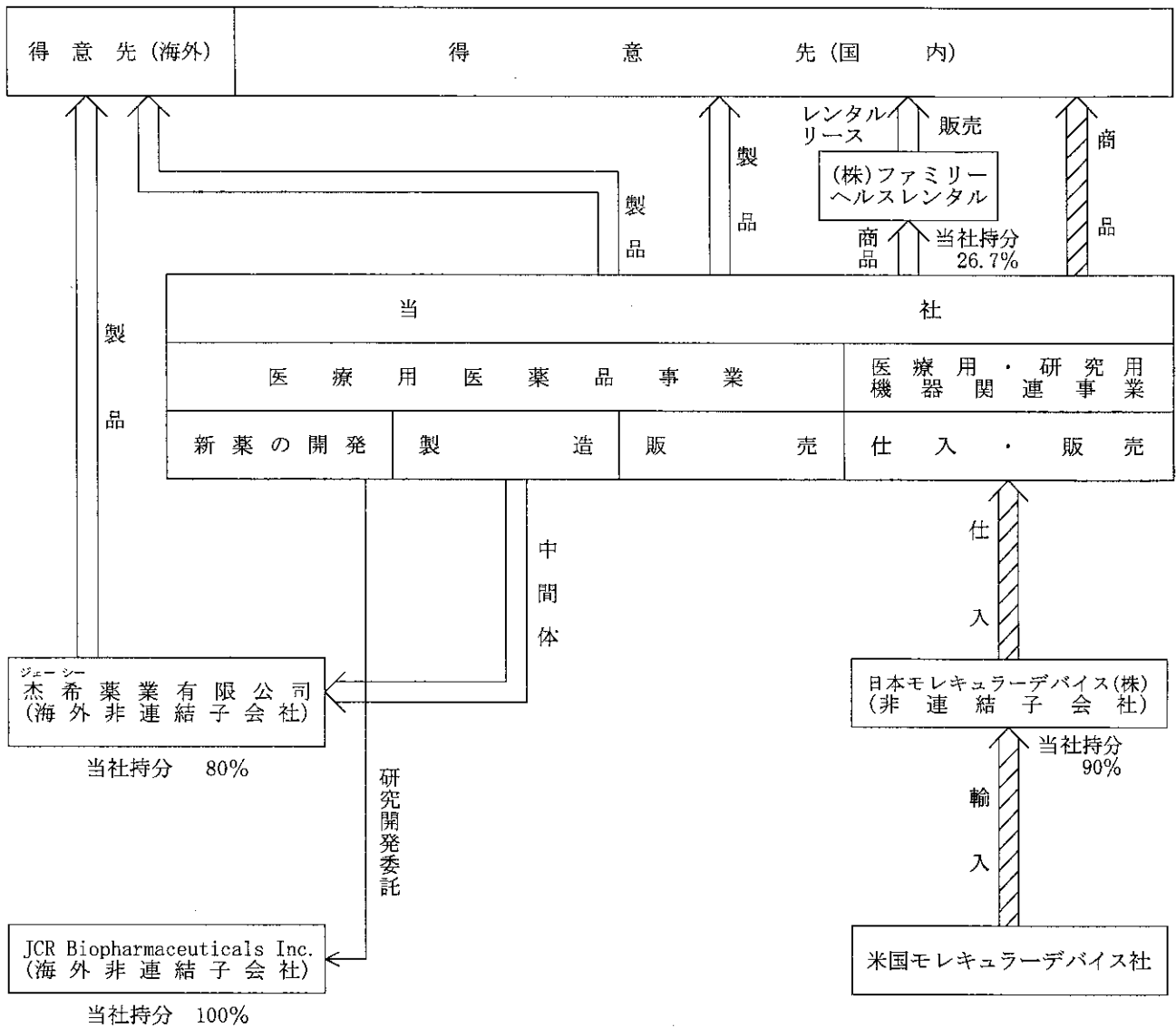
米国モレキュラーデバイス社との提携により、同社の高性能生物活性測定分析システムを国内で販売するため平成7年8月に設置した合弁会社で、当該理化学機器を輸入し当社を通じて国内の研究機関等に販売しております。

株式会社ファミリーヘルスレンタル (当社26.7%出資、関連会社)

乳幼児突然死症候群につながる呼吸停止を感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を販売するため平成9年2月に設置され、国内の医療機関および乳児保育施設への販売・リース並びに一般家庭へのレンタルを行っております。

当社は、当該モニターを商社を通じて輸入し同社に供給しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(関連会社) (株)ファミリー ヘルスレンタル	神 戸 市 中 央 区	百万円 150	医療用機器の 販売、リース及び レンタル	26.7 [21.5]	医療用機器を同社に販売 役員の兼任等…有	

- (注) 1. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
2. 債務超過会社であり債務超過の額は平成11年12月末時点で66,337千円であります。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従 業 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 年 間 給 与 (円)
166	38.7	7.4	6,686,352

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期の日本経済は、政府の経済対策の効果や情報技術関連投資の増加などにより景気の緩やかな回復局面に入りましたが、雇用環境の不安から個人消費の低迷状態が続くなど、景気の先行きは楽観できない状況下で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、当期は薬価の改定はなかったものの薬剤費の抑制圧力は依然として強く、医療保険制度の抜本的改革が検討されるなど経営を取り巻く環境は一段と厳しさが増しております。

このような状況のもとで、当社は、平成11年1月から住友製薬株式会社とヒト成長ホルモン製剤の販売提携を実施し、グロウジェクト注4IUの販売から開始いたしました。当期は、この提携に伴い、当社の販売先のうち一部の直販先を除いて同社経由の販売に切り替えるとともに、下期後半からは、新たにグロウジェクトの高単位製剤の発売開始を予定してその準備を進めました。しかしながら、高単位製剤は、薬価収載の時期が平成12年7月の見込みとなったため、予定どおりに下期後半からの発売ができなくなり、このため、当期はグロウジェクト注4IUのみの販売となって、主力品のヒト成長ホルモン製剤の売上が前期より大幅に下回る結果となりました。この結果、当期の売上高は72億58百万円（前期比20.5%減）、経常利益は2億93百万円（前期比79.5%減）、当期純利益は53百万円（前期比90.9%減）となりました。

#### 部門別の状況

〔製品部門〕 主柱の医薬品において、ロイコプロールの発売開始による増収もありましたが、グロウジェクトの高単位製剤の当期上市予定が遅れたことを主因に成長ホルモン製剤の売上が前期より大幅に減少した結果、製品部門の売上高は48億23百万円（前期比25.2%減）となりました。

〔商品部門〕 医薬品及び原料薬品は前期比8.8%減少し、医療用・研究用機器は前期比1.2%減少したものの、比較的堅調に推移した結果、商品部門の売上高は24億34百万円（前期比8.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や外部負債が減少したこと、また税引前当期純利益が192,572千円（前年同期比84.2%減）と大幅に減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,923,533千円減少し、当事業年度末には2,344,066千円となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,006,381千円となりました。

これは主に法人税等で748,205千円の支出があるなかで、税引前当期純利益が大きく減少したことや仕入債務が597,947千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は983,178千円となりました。

これは主に神戸工場の建設等により有形固定資産の取得のために2,248,883千円の支出があったことによるものです。なお、同資金の一部は外貨預金の解約により充当しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は99,625千円となりました。

これは主に長期借入金の返済により1,765,300千円の支出があるなかで、新たに長期借入金を1,500,000千円借り入れたこと、短期借入金が660,000千円増加したことによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載しておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 千円)

品目別		第 25 期	
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比
医薬品	ホルモン及び消化器系	2,918,511	△ 39.7%
	代謝性及び循環器系	1,895,469	△ 10.0%
	小計	4,813,980	△ 30.7%
原料薬品		91,206	△ 13.5%
その他		77,690	+ 97.1%
合計		4,982,878	△ 29.7%

- (注) 1. 「その他」に含まれる主なものは、試験研究用試薬であります。  
2. 金額は販売価格により表示しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		第 25 期	
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比
医薬品及び原料薬品		1,097,206	△ 8.8%
医療用・研究用機器		1,171,907	△ 0.7%
その他		857	△ 99.2%
合計		2,269,971	△ 9.1%

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

## (4) 販 売 実 績

(単位 千円)

品 目 別		第 25 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
		前 年 同 期 比		
製 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	2,956,773	△ 34.2%
		代謝性及び循環器系	1,749,585	△ 5.4
		小 計	4,706,359	△ 25.8
	原 料 薬 品	92,099	△ 12.6	
	そ の 他	25,155	+ 755.9	
	計	4,823,613	△ 25.2	
商 品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品	1,108,308	△ 8.8	
	医 療 用 ・ 研 究 用 機 器	1,325,545	△ 1.2	
	そ の 他	1,025	△ 99.1	
	計	2,434,879	△ 8.9	
合 計		7,258,493	△ 20.5	

- (注) 1. 製品「その他」に含まれる主なものは、試験研究用試薬であります。  
 2. 輸出版売高は総売上高に対して第24期2.0%、第25期1.3%であり上記販売実績に含めて表示しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 24 期		第 25 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日 商 岩 井 (株)	2,068,137	22.7 %	1,414,674	19.5 %
新 日 本 薬 業 (株)	1,215,573	13.3	1,108,308	15.3
住 友 製 薬 (株)	1,673,868	18.3	665,230	9.2

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 対 処 す べ き 課 題

今後の医薬品業界は、医療保険制度の抜本的な改革が不可欠とされるなか、薬価制度の改革により医薬品の市場競争はますます激しくなることが予想され、また、新薬開発においても開発費用の一層の負担増が見込まれるなど極めて厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもとで、当社といたしましては、製品の市場シェアの拡大、ヒト成長ホルモンを重点領域とした研究開発の推進、生産体制の合理化による製造原価の低減や諸経費の節減等に注力し、経営の効率化や体質の強化に努め、健全で安定した経営基盤の確立を図ることによって業績の伸長になお一層の努力をいたす所存であります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

##### (2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

##### (3) 供給契約(販売)

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
住友製薬株式会社	平成10年12月21日	当社が製造するヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤及び投与器 具の供給契約 契約期間：特定期間を定めず

#### 5. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。

また、ヒト成長ホルモンを研究開発の重点領域とし、今後も適応拡大など積極的な開発を推進したいと考えております。新たに臨床試験を準備中のものとして「グロウジェクト液剤(剤形追加)」がありますが、そのほか拡張型心筋症や腎移植後の成長ホルモン療法など、従来の小児領域から成人領域への投与の拡大についても図っていきたいと考えております。また、遺伝子工学を用いて製造する製品の導入や開発にも注力してまいります。

既に手がけておりますトロンボモジュリン(播種性血管内凝固症候群治療剤)につきましては、なお一層その開発に尽力するほか、研究所で行っている新しいプロジェクトにつきましてもできるだけ速やかに開発スケジュールに乗せられるよう努力する所存であります。

なお、医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長時間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の主な状況であります。平成11年10月に主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤について、当社既存品より高単位の「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」(ペン型製剤)の製造承認を取得いたしました。また、12月には同じくヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の「骨端線閉鎖を伴わないターナー症候群における低身長」の効能追加に係る一部変更承認を取得いたしました。これは、①成長ホルモンの分泌不全の有無に関係なく、骨端線閉鎖を伴わないターナー症候群における低身長の治療に用いることができる。②投与量において欧米と同じく1.0国際単位/kg/週の投与ができる。の2点を特徴とし、これについては国内で初めて承認されました。

なお、平成12年3月期の研究開発費の総額は11億3百万円(共同開発による相手先負担分56百万円を含む)であり、売上高比15.1%となっております。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当期の設備投資の総額は19億38百万円であり、その主なものは、新工場（神戸工場）の建設費6億33百万円および製造用設備購入費9億13百万円であります。

なお、新工場は平成11年9月に完工し、10月より注射剤の生産工場として稼働させるための各種試験を実施してきましたが、これらも順調に進捗し、正式稼働は6月下旬を予定しております。

#### 2. 主要な設備の状況

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の研究所を有している他、5ヶ所の社宅・寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他			合計
西神戸工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	237,995	185,594	103,458 (1,996.03)	165,709	692,757	51	
西神南工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造 設備	177,003	169,458	202,530 (3,068.65)	17,243	566,236	15	
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造 設備	861,470	—	1,908,658 (14,197.36)	1,234,841	4,004,970	—	
バイオサイエンス研究所 開発研究所 創薬研究所 (神戸市西区)	新薬研究開発用 設備	851,712	4,934	272,670 (4,131.37)	90,687	1,220,005	46	
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用 設備	11,469	—	—	113,141	124,611	45	
東京事務所 (東京都港区)	販売企画業務用 設備	1,250	—	—	733	1,984	9	
社宅・寮 (神戸市垂水区他5カ所)	福利厚生施設	520,292	—	501,281 (1,666.74)	3,387	1,024,961	—	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であり、神戸工場の「その他」には製造用設備の建設仮勘定計上分1,234,841千円を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
試験研究用機器	9台	3年～5年	9,707千円	5,461千円	所有権移転外ファイナンス・リース
製造用機器	1台	3年～5年	181千円	10,726千円	同上
事務用機器	2台	3年～5年	1,210千円	3,489千円	同上

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	(注)
計	52,000,000	—

(注) 平成12年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。  
当社の発行する株式の総数は、52,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	20,010,228 株	20,010,228 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.2.
	計	—	20,010,228	20,010,228	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。  
2. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年5月19日	1,374 千株	15,119 千株	— 千円	3,882,665 千円	— 千円	4,650,679 千円	株式分割1株につき1.1株
平成8年5月20日	3,023	18,143	—	3,882,665	—	4,650,679	株式分割1株につき1.2株
平成10年8月22日	850	18,993	433,500	4,316,165	432,650	5,083,329	第三者割当増資 発行価格1,019円 資本組入額510円
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	87	19,081	51,807	4,367,973	51,753	5,135,083	転換社債の株式転換
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	928	20,010	547,960	4,915,933	547,398	5,682,481	転換社債の株式転換

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日			平成12年5月31日		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2003年満期 スイス・フラン建 転換社債 (平成11年2月4日)	24,950千SFr (1,987,579千円)	1,127円 (1SFr =82.07円)	547円	24,950千SFr (1,987,579千円)	1,127円 (1SFr =82.07円)	547円

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

## (3) 所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	—	28	14	56	23 ( 6)	1,797	1,918	—
所有株式数	— 単位	3,353	106	5,213	1,484 ( 32)	9,519	19,675	335,228 株
割 合	— %	17.04	0.54	26.50	7.54 ( 0.16)	48.38	100	—

(注) 1. 自己株式2,851株は「個人その他」に2単位、「単位未満株式の状況」に851株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,851株であります。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単位および4,132株含まれております。

## (4) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ジェーシーアール 株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	2,177 千株	10.88 %
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605	8.02
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	940	4.70
日 商 岩 井 株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	919	4.59
住 友 製 薬 株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.24
東 洋 信 託 銀 行 株式会社 (信 託 勘 定 A 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	693	3.46
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド (常任代理人株式会社東京三菱銀行証券管理部)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 米国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	559	2.79
持 田 製 薬 株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.74
株式会社 第一勸業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.70
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444	2.21
計	—	9,281	46.39

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

## (5) 議 決 権 の 状 況

(平成12年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 2,000	株 19,673,000	株 335,228	(注) 1. (注) 2.

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および4,132株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式851株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株 —	株 2,000	株 —	株 2,000	% 0.01	
	株 —	株 2,000	株 —	株 2,000	% 0.01		

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成10年8月22日第三者割当増資により発行した株式の取得者住友製薬株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。当事業年度の開始日以降有価証券報告書提出日までの間に、当該株式につき住友製薬株式会社による株式の移動は行われておりません。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月28日第25回定時株主総会締結時に在任する取締役のうち7名、および在職する使用人のうち12名に対して付与することを平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	普通株式	47,000株を上限とする。 (1人5千株から8千株までの範囲)	(注)	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日	当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
使用人12名	普通株式	30,000株を上限とする。 (1人1千株から4千株までの範囲)			

(注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）とする。  
ただし、権利を付与する日における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値を下回らないものとする。  
なお、株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成12年6月28日決議)

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	77,000株を上限とする。	150,000,000円を上限とする。	(注1)、(注2)
利益による消却のための買受けに係るもの	普通株式	2,000,000株を上限とする。	—	(注3)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
計	—	2,077,000株を上限とする。	150,000,000円を上限とする。	—

- (注) 1. 当該授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.38%であります。  
 2. 取締役および従業員の意欲および士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。  
 3. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

3. 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成12年6月28日開催の第25回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円となりました。

この結果、当期は配当性向557.8%、株主資本配当率1.8%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月22日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最 高	円 3,300 □2,660	2,730	1,600	1,419	1,700	
最 低	円 2,590 □2,520	1,080	746	700	740		
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 1,291	1,195	1,061	1,000	921	1,001
	最 低	円 1,088	856	800	866	740	770

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成5年7月 ジェーシーアール(株) 代表取締役に 就任(現任)	1,605
常務取締役 (代表取締役) 〔製造・品質管理・ 原材・薬事・ 市販後調査担当〕	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 平成10年8月 製造・品質管理・購買・開発・市販後 調査担当 平成11年8月 製造・品質管理・原材・薬事・市販後 調査担当(現任)	940
取締役 〔開発担当〕 〔開発本部長〕	上 月 康 之 (昭和17年4月18日生)	昭和46年4月 住友化学工業(株)入社 昭和59年10月 住友製薬(株)へ移籍 平成11年1月 同社より出向 当社開発部担当部長 平成11年4月 当社開発部長 平成11年6月 当社入社 当社取締役に就任(現任) 平成11年8月 開発担当(現任) 開発本部長(現任)	—
取締役 (総務部長)	前 田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年11月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長(現任) 平成2年6月 経理担当	50
取締役 (原材部長)	塩 見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 平成7年5月 原材部長(現任)	42
取締役 (経理部長)	萬 谷 哲 志 (昭和24年9月24日生)	昭和47年4月 ネッスル(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年7月 経理部長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任)	4
取締役 〔西神工場長兼 西神南工場長〕	二 木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任(現任) 平成12年5月 西神工場長兼西神南工場長(現任)	74
取締役 〔バイオサイエンス 研究所長 兼開発研究所長〕	古 賀 淳 一 (昭和29年5月30日生)	昭和53年3月 当社入社 平成7年5月 バイオサイエンス研究所長(現任) 平成8年7月 開発研究所長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (品質管理部長)	西村豊彦 (昭和30年5月6日生)	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 西神工場長 平成10年2月 品質管理部長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任)	13
取締役	熊谷隆一 (昭和24年2月10日生)	昭和46年4月 日商(株)入社 平成7年7月 日商岩井(株)医用・民生電子部長 平成8年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年4月 同社工業システム・自動車カンパニー バイスプレジデント(現任)	—
監査役 (常勤)	松尾昭夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年4月 (株)ミドリ十字社入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 平成10年6月 取締役退任、顧問に就任 平成11年6月 監査役に就任(現任)	42
監査役	松尾栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法 律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI総合法律事務所パートナー弁護 士(現任)	8
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
監査役	井上博之 (昭和15年1月1日生)	昭和37年4月 角丸証券(現 勸角証券)(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年5月 同社専務取締役 平成10年6月 勸角ファイナンス(株)取締役社長 平成12年2月 (株)勸角エンタープライズ顧問(現 任) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	1
計	—	—	2,796

(注) 監査役 松尾栄蔵、安藤敏郎および井上博之の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経 理 の 状 況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については中央監査法人により監査を受け、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は平成12年4月1日をもって青山監査法人と合併し中央青山監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	2.3%
売 上 高 基 準	0.5%
利 益 基 準	3.4%
剰 余 金 基 準	0.2%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 第5 経 理 の 状 況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については中央監査法人により監査を受け、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は平成12年4月1日をもって青山監査法人と合併し中央青山監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	2.3%
売 上 高 基 準	0.5%
利 益 基 準	3.4%
剰 余 金 基 準	0.2%



※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

# 監 査 報 告 書

平成11年6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人  
代表社員 関与社員 公認会計士 仲 里 新 光   
代表社員 関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄 

大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/2000年

# 監 査 報 告 書

平成12年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ④  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ④  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/2000年

財務諸表等

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	第 24 期 (平成11年 3月31日現在)		第 25 期 (平成12年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金※2		3,652,525		1,377,081	
2. 受取手形※4		1,045,267		483,645	
3. 売掛金※4		4,263,641		4,567,741	
4. 有価証券		2,714,488		1,319,583	
5. 自己株式		5,361		2,561	
6. 商品		111,153		76,512	
7. 製品		402,667		454,788	
8. 原材料		2,100,283		2,331,039	
9. 仕掛品		2,308,648		2,264,025	
10. 貯蔵品		344,626		364,056	
11. 前払金		—		286,988	
12. 前渡金		29,025		29,025	
13. 前払費用		17,404		21,283	
14. 未収入金		59,598		75,847	
15. 未収消費税等		—		7,506	
16. 繰延税金資産		127,924		125,859	
17. その他の 貸倒引当金		182,643		180,422	
		△ 2,147		△ 2,110	
流動資産合計		17,363,114	66.6	13,965,859	56.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物※1		3,510,908		4,429,047	
減価償却累計額		1,269,819	2,241,089	1,446,065	2,982,982
(2) 構築物		110,691		130,480	
減価償却累計額		51,112	59,579	57,712	72,767
(3) 機械及び装置		929,391		1,037,311	
減価償却累計額		626,591	302,799	677,324	359,986
(4) 工具器具及び備品		754,919		866,594	
減価償却累計額		468,611	286,307	541,885	324,708
(5) 土地※1			3,094,116		3,094,116
(6) 建設仮勘定			594,219		1,369,590
有形固定資産合計			6,578,112		8,204,152
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			187		4,812
(2) 商標権			450		300
(3) ソフトウェア			—		5,321
(4) 電話加入権			4,877		5,241
無形固定資産合計			5,515		15,675
			0.0		0.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 24 期 (平成11年3月31日現在)		第 25 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※2	614,574		843,648	
(2) 関係会社株式※2	251,978		251,978	
(3) 出 資 金	31,885		27,640	
(4) 関係会社出資金※2	247,157		247,157	
(5) 長期貸付金	23,100		23,100	
(6) 従業員に対する長期貸付金	1,920		—	
(7) 破産更生等債権	10,247		10,247	
(8) 長期前払費用※2,4	527,174		664,351	
(9) その他の投資 貸倒引当金	433,163 △ 5,133		453,178 △ 5,133	
投資その他の資産合計	2,136,067	8.2	2,516,168	10.2
固定資産合計	8,719,695	33.4	10,735,997	43.5
資 産 合 計	26,082,809	100.0	24,701,856	100.0
[負債の部]				
I 流動負債				
1. 支払手形	208,059		186,985	
2. 買掛金※2	907,800		330,926	
3. 短期借入金※1	50,000		710,000	
4. 一年以内返済長期借入金※1	1,765,300		174,000	
5. 未払金※1	227,840		479,517	
6. 未払法人税等	631,286		19,821	
7. 未払消費税等	45,199		—	
8. 未払費用	43,540		43,621	
9. 預り金	11,522		10,773	
10. 賞与引当金	130,611		111,900	
11. 設備関係支払手形	551,048		106,543	
12. その他の 流動負債合計	6,146 4,578,355	17.6	5,711 2,179,800	8.8
II 固定負債				
1. 社 債	1,940,000		1,940,000	
2. 転換社債※2	3,082,938		1,987,579	
3. 長期借入金※1	391,000		1,717,000	
4. 長期未払金※1	64,672		33,800	
5. そ の 他	25,191		11,459	
固定負債合計	5,503,801	21.1	5,689,839	23.1
負債合計	10,082,156	38.7	7,869,640	31.9

(単位 千円)

科目	第 24 期 (平成11年3月31日現在)			第 25 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
[資本の部]						
I 資 本 金 ※3		4,367,973	16.7		4,915,933	19.9
II 資本準備金		5,135,083	19.7		5,682,481	23.0
III 利益準備金		197,747	0.8		229,735	0.9
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	5,271,000	5,271,000		5,571,000	5,571,000	
2. 当期末処分利益		1,028,849			433,065	
その他の剰余金合計		6,299,849	24.1		6,004,065	24.3
資 本 合 計		16,000,652	61.3		16,832,216	68.1
負債資本合計		26,082,809	100.0		24,701,856	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 25 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高						
1. 製品売上高	6,452,358			4,823,613		
2. 商品売上高	2,672,862	9,125,221	100.0	2,434,879	7,258,493	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	236,366			402,667		
2. 当期製品製造原価	2,696,215			2,107,636		
合 計	2,932,581			2,510,303		
3. 他勘定振替高※1	28,487			18,891		
4. 期末製品棚卸高	402,667			454,788		
5. 製品売上原価	2,501,427			2,036,623		
6. 期首商品棚卸高	114,489			111,153		
7. 当期商品仕入高	2,496,984			2,269,971		
合 計	2,611,474			2,381,125		
8. 他勘定振替高※1	13,732			9,561		
9. 期末商品棚卸高	111,153			76,512		
10. 商品売上原価	2,486,588	4,988,015	54.7	2,295,051	4,331,675	59.7
売上総利益		4,137,206	45.3		2,926,817	40.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	13,192			11,835		
2. 販売促進費	315,784			255,687		
3. 役員報酬	98,510			98,180		
4. 給料手当	312,284			347,962		
5. 賞与引当金繰入額	40,555			35,630		
6. 福利厚生費	75,717			75,803		
7. 旅費交通費	79,263			78,583		
8. 接待交際費	51,960			66,064		
9. 租税公課	20,833			22,391		
10. 減価償却費	36,856			34,256		
11. 地代家賃	55,283			58,960		
12. リース料	15,943			15,005		
13. 支払手数料	126,890			126,086		
14. 寄附金	45,931			41,962		
15. 顧問料	46,314			40,635		
16. 試験研究費	1,228,732			—		
17. 研究開発費	—			1,047,298		
18. その他	141,674	2,705,727	29.6	259,027	2,615,371	36.0
営業利益		1,431,478	15.7		311,446	4.3

(単位 千円)

期 別 科 目	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 25 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	32,220			19,777		
2. 有 価 証 券 利 息	15,485			12,525		
3. 受 取 配 当 金	6,650			18,481		
4. 有 価 証 券 売 却 益	—			18,503		
5. 為 替 差 益	116,678			—		
6. そ の 他	53,111	224,146	2.4	54,331	123,617	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	56,976			37,230		
2. 社 債 利 息	59,510			52,957		
3. 社 債 発 行 費	71,852			—		
4. 有 価 証 券 売 却 損	16,717			—		
5. 有 価 証 券 評 価 損	815			273		
6. 為 替 差 損	—			46,166		
7. そ の 他	16,502	222,375	2.4	4,891	141,519	2.0
経 常 利 益		1,433,248	15.7		293,544	4.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	40,538			37		
2. 投資有価証券評価損戻入益	—	40,538	0.5	29,717	29,754	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損※2	3,187			2,875		
2. 棚卸資産評価損	130,868			127,851		
3. 投資有価証券評価損	38,660			—		
4. 役員退職金	81,000	253,716	2.8	—	130,727	1.7
税引前当期純利益		1,220,070	13.4		192,572	2.7
法人税、住民税及び事業税	685,833			136,740		
法人税等調整額	△ 58,159	627,674	6.9	2,064	138,804	2.0
当期純利益		592,395	6.5		53,767	0.7
前期繰越利益		523,367			544,168	
過年度税効果調整額		69,764			—	
中間配当額		142,435			149,882	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		14,243			14,988	
当期未処分利益		1,028,849			433,065	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		第 25 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	2,202,293	73.9%	1,290,881	63.8%
II 労 務 費 ※1	331,523	11.1	296,348	14.6
III 経 費 ※2	446,614	15.0	436,510	21.6
当期総製造費用	2,980,430	100.0	2,023,741	100.0
期首仕掛品棚卸高	1,315,633		2,308,648	
合 計	4,296,064		4,332,389	
中間製品仕入高	708,799		96,163	
他勘定振替高	—		56,891	
期末仕掛品棚卸高	2,308,648		2,264,025	
当期製品製造原価	2,696,215		2,107,636	

(脚 注)

第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 25 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 28,347千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 59,815千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 121,444千円</p> <p>消耗品費 155,696千円</p> <p>作業委託費 45,609千円</p> <p>水道光熱費 37,292千円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 127,777千円</p> <p>消耗品費 132,361千円</p> <p>作業委託費 48,949千円</p> <p>水道光熱費 32,473千円</p> <p>(原価計算の方法) 同 左</p>

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益			192,572
2. 減価償却費			346,427
3. 有価証券評価損			273
4. 投資有価証券評価損戻入益		△	29,717
5. 貸倒引当金の減少額		△	37
6. 賞与引当金の減少額		△	18,711
7. 受取利息及び受取配当金		△	50,783
8. 支払利息			90,188
9. 為替差損			115,679
10. 有形固定資産除却損			2,875
11. 有価証券売却益		△	18,503
12. 売上債権の減少額			257,521
13. 棚卸資産の増加額		△	223,041
14. 仕入債務の減少額		△	597,947
15. 役員賞与の支払額		△	24,600
16. その他		△	261,853
小計		△	219,657
17. 利息及び配当金の受取額			54,861
18. 利息の支払額		△	93,378
19. 法人税等の支払額		△	748,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		△	1,006,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 外貨預金の払い戻しによる収入			1,654,079
2. 有価証券の取得による支出		△	102,191
3. 有価証券の売却による収入			136,652
4. 有形固定資産の取得による支出		△	2,248,883
5. 投資有価証券の取得による支出		△	199,964
6. 長期前払費用の取得による支出		△	56,264
7. 短期貸付金の貸付による支出		△	355,000
8. 短期貸付金の回収による収入			205,000
9. その他		△	16,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	983,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額			660,000
2. 長期借入れによる収入			1,500,000
3. 長期借入金の返済による支出		△	1,765,300
4. 自己株式の取得による支出		△	2,774
5. 配当金の支払額		△	292,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			99,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	33,599
V 現金及び現金同等物の減少額		△	1,923,533
VI 現金及び現金同等物の期首残高			4,267,599
VII 現金及び現金同等物の期末残高			2,344,066

## (4) 利益処分計算書

(単位 千円)

期別及び株主総会承認日 科目	第 24 期 (平成11年 6 月25日)		第 25 期 (平成12年 6 月28日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		1,028,849		433,065
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	17,000		17,000	
2. 配 当 金	143,080		150,055	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	24,600 (2,500)		14,000 (2,000)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	300,000	484,680	—	181,055
III 次 期 繰 越 利 益		544,168		252,010

重要な会計方針

期別 項目	第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 25 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)  取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (追加情報) 建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。 この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,884千円減少しております。 無形固定資産 法人税法の規定による定額法  長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法  無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 25 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追 加 情 報) 貸倒引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から実績繰入率による繰入限度相当額を計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ貸倒引当金戻入益が39,083千円多く計上されております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追 加 情 報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更による影響額については軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

期 別	第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 25 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
項 目		
8. その他財務諸表作成 のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は145,222千円であります。</p> <p>ハ. 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、78,508千円であります。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。</p> <p>外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額12,443千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額25,191千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計の適用 当期から会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しており、この結果、当期純利益は58,159千円増加しております。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 同 左</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は168,774千円であります。</p> <p>ハ. 平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、81,229千円であります。</p> <p>ニ. 同 左</p> <p>外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額13,731千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額11,459千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 24 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 25 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期より、未払事業税（当期137,525千円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期3,182千円）は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>前払金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期は、流動資産の「その他」に156,950千円含まれております。</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>前期まで「試験研究費」として表示しておりました研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）の適用により当期より「研究開発費」として表示することに変更いたしました。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成11年3月31日現在)				第 25 期 (平成12年3月31日現在)			
※1	担保提供資産			※1	担保提供資産		
	建	物	272,633千円		建	物	304,549千円
	土	地	323,028		土	地	323,028
	計		595,662		計		627,578
	上記担保に対応する債務				上記担保に対応する債務		
	長期借入金		345,000千円		短期借入金		660,000千円
	一年以内返済長期借入金		1,603,700		長期借入金		1,607,000
	長期未払金		10,072		一年以内返済長期借入金		138,000
	一年以内返済長期未払金		17,313		未払金		10,072
	計		1,976,085		計		2,415,072
	根抵当権の元本極度額の合計は1,050,000千円であります。				根抵当権の元本極度額の合計は1,050,000千円であります。		
※2	主な外貨建資産・負債			※2	主な外貨建資産・負債		
	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
	現金及び預金	SFr 24,175千 US\$ 4,343千	1,971,900千円 523,635千円		現金及び預金	SFr 3,694千 US\$ 841千	236,699千円 89,281千円
	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円		投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円
	関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円		関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円
	長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円		関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円
	買掛金	US\$ 4,835千	582,976千円		長期前払費用	US\$ 4,794千	598,372千円
	転換社債	SFr 38,700千	3,082,938千円		転換社債	SFr 24,950千	1,987,579千円
※3	授權株式数は52,000,000株、発行済株式総数は19,081,481株であります。			※3	授權株式数は52,000,000株、発行済株式総数は20,010,228株であります。		
※4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			※4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
	受 取 手 形		378,000千円		売 掛 金		695,842千円
	売 掛 金		631,503千円		長 期 前 払 費 用		598,372千円
	長 期 前 払 費 用		456,219千円				
5	保 証 債 務			5	保 証 債 務		
	(1) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員（当社含む15社）は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は344,914千円であります。				(1) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員（当社含む15社）は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は114,581千円であります。		
	(2) 関連会社である(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金について保証を行っております。 極度額 700,000千円				(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) (株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円		

第 24 期 (平成11年3月31日現在)	第 25 期 (平成12年3月31日現在)
	杰希薬業有限公司 53,075千円 (US\$ 500千)

(損益計算書関係)

第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 25 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損2,380千円及び機械装置除却損723千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(追加情報) 前期まで「事業税等」に含めておりました「事業税」(当期145,714千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期540,119千円)と合わせて、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。 なお、事業所税(当期3,182千円)は租税公課に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、研究開発費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損1,381千円であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,047,298千円 —————</p>

第 25 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成12年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,377,081
有価証券勘定	1,319,583
計	<u>2,696,665</u>
為替リスクを伴う外貨定期預金	△ 235,740
価値変動リスクを伴う有価証券	△ 116,857
現金及び現金同等物	<u>2,344,066</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	547,960
転換社債の転換による資本準備金増加額	547,398
転換による転換社債減少額	<u>1,095,359</u>

## (リース取引関係)

第 24 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 25 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 104,487千円	取得価額相当額 82,378千円
減価償却累計額相当額 88,260	減価償却累計額相当額 62,701
期末残高相当額 16,227	期末残高相当額 19,677
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 10,614千円	1 年 以 内 8,522千円
1 年 超 5,612	1 年 超 11,154
計 16,227	計 19,677
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 22,633千円	支払リース料 11,100千円
減価償却費相当額 22,633	減価償却費相当額 11,100
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 24 期 (平成11年3月31日現在)			第 25 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	53,518	67,873	14,354	9,475	11,403	1,928
債 券	38,484	38,540	55	49,479	49,585	105
そ の 他	30,772	24,991	△ 5,781	50,263	46,932	△ 3,331
小 計	122,775	131,404	8,629	109,219	107,921	△ 1,297
固定資産に属するもの						
株 式	467,920	488,762	20,841	497,638	535,068	37,430
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	43,249	30,546	△ 12,703	42,641	38,006	△ 4,635
小 計	511,170	519,309	8,138	540,280	573,074	32,794
合 計	633,946	650,714	16,768	649,499	680,996	31,497

(注)

第 24 期 (平成11年3月31日現在)	第 25 期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 海外情報提供機関(NASDAQ)売買有価証券 NASDAQにおける公表売買価格によっております。 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 株式会社には、自己株式(流動資産)を含んで表示してあります。なお、自己株式の評価損は、49千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 2,586,974千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 10,100千円 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>	<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関(NASDAQ)売買有価証券 同 左 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式会社には、自己株式(流動資産)を含んで表示してあります。なお、自己株式の評価損は、24千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 909,318千円 追加型公社債投資信託 (中期国債ファンド) 293,407千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 10,200千円 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円 非上場外国債券 199,964千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 24 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 25 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）及びオプション取引を行っております。なお、当期末にて2002年2月満期のスイス・フラン建普通社債の償還資金を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達の取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引及びオプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）を行っております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達の取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第 24 期 (平成11年3月31日現在)	第 25 期 (平成12年3月31日現在)
<p>通貨関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに契約額がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。</p>

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	第 24 期 (平成11年3月31日現在)				第 25 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,119,000	500,000	△ 10,886	△ 10,886	500,000	500,000	△ 11,339	△ 11,339

(注)

第 24 期 (平成11年3月31日現在)	第 25 期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2. 金利スワップ取引の契約額等の金額は想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>

## (税効果会計関係)

第 24 期 (平成11年3月31日現在)	第 25 期 (平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 57,623千円 棚卸資産評価損否認 54,833 そ の 他 15,467 計 127,924	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 1,550千円 棚卸資産評価損否認 108,403 賞与引当金繰入超過額 12,801 そ の 他 3,103 計 125,859
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 47.6% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等将来益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割 0.5 税率変更に伴う影響額(47.6%から41.9%) 0.6 そ の 他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 15.1 受取配当金等将来益金に算入されない項目 △2.6 住民税均等割 3.1 過年度修正申告納付 14.4 そ の 他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.1

## (持分法損益等)

(第25期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 千円)

関連会社に対する投資の金額	190,000
持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額	70,588

(注) 1. 関連会社に対する投資の金額には、短期貸付金150,000千円を含んでおります。

2. 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額及び関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除してあります。

(関連当事者との取引)

(第25期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
子会社	杰希薬業有限公司 (中国河北省 三河市)	千人民元 25,000	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 80%	兼任 4人	医薬品原料の供給	
		取引内容		取引金額	科目		期末残高
		医薬品原料販売他		千円 —	売掛金	55,875	
		債務保証		53,075	未収入金	20,125	
				—	—		

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
子会社	JCR Biopharma- ceuticals Inc. (米国カルフォルニア 州サンディエゴ)	千US\$ 1,600	新薬研究開発	直接 100%	兼任 4人	研究開発の委託	
		取引内容		取引金額	科目		期末残高
		研究開発委託		千円 142,153	長期前払費用	598,372	
					未払金	94,968	

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

新薬の研究開発に係わる長期委託契約を締結しております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	日本モレキュラー デバイス(株) (兵庫県芦屋市)	50,000 <sup>千円</sup>	研究・医療用機器の 輸入販売	直接 90%	兼任 2人	研究・医療用機器 の販売受託
			取引内容	取引金額	科目	期末残高
			研究・医療用機器の仕入	501,712 <sup>千円</sup>	買掛金	68,522 <sup>千円</sup>

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 日本モレキュラーデバイス(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 研究・医療用機器の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリー ヘルスレンタル (神戸市中央区)	150,000 <sup>千円</sup>	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7%	兼任 2人	医療用機器の供給
			取引内容	取引金額	科目	期末残高
			医療用機器販売	116,800 <sup>千円</sup>	売掛金	639,967 <sup>千円</sup>
			債務保証	700,000	—	—
			資金の貸付	350,000	短期貸付金	150,000

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(1 株当たり情報)

項目	期別	第 24 期	第 25 期
	1 株当たり純資産額		838.54円
1 株当たり当期純利益		31.65円	2.71円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		30.95円	2.59円

## (5) 附属明細表

## a. 有価証券明細表

(単位 千円)

有価証券	株	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		(株) 日立メデイコ	1,500	2,015	1,713	
		明治乳業(株)	10,000	4,290	4,290	
		(株) ジャパンエナジー	10,000	1,677	909	
		計	21,500	7,983	6,914	—
有価証券	及び地方債 公社債・国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		関西電力(株)普通社債	10,000	10,000	10,000	
		転換社債(4銘柄)	40,000	39,492	39,479	
		計	50,000	49,492	49,479	—
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		マネー・マネージメント・ファンド		909,318	909,318	
		中期国債ファンド		293,407	293,407	
		証券投資信託受益証券(5銘柄)		60,463	60,463	
		計	1,263,189	1,263,189	—	
有価証券合計				1,320,665	1,319,583	—
投資有価証券	株	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		(株) 第一勧業銀行	118,477	115,337	113,559	
		(株) 三和銀行	48,285	57,748	51,802	
		(株) 住友銀行	9,440	12,937	12,937	
		(株) 但馬銀行	81,908	12,990	12,990	
		勸角証券(株)	105,250	11,563	11,563	
		持田製薬(株)	510,000	306,792	306,792	
		MEDI-JECT Corporation	1,976	2,202	983	
		EMV FUND	84	90,412	90,412	
			計	875,420	609,985	601,042
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		証券投資信託受益証券(2銘柄)		242,606	242,606	
		計		242,606	242,606	—
投資有価証券合計				852,592	843,648	—

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建築物	3,510,908	921,082	2,943	4,429,047	1,446,065	178,161	2,982,982	
	構築物	110,691	19,789	—	130,480	57,712	6,600	72,767	
	機械及び装置	929,391	116,730	8,810	1,037,311	677,324	59,077	359,986	
	工具器具及び備品	754,919	130,853	19,177	866,594	541,885	91,070	324,708	
	土地	3,094,116	—	—	3,094,116	—	—	3,094,116	
	建設仮勘定	594,219	1,770,026	994,655	1,369,590	—	—	1,369,590	
	計	8,994,246	2,958,482	1,025,587	10,927,141	2,722,988	334,910	8,204,152	—
無形固定資産	特許権	500	5,000	—	5,500	687	375	4,812	
	商標権	1,500	—	—	1,500	1,200	150	300	
	ソフトウェア	—	43,645	—	43,645	38,323	3,590	5,321	
	電話加入権	4,877	364	—	5,241	—	—	5,241	
	計	6,877	49,009	—	55,887	40,211	4,115	15,675	—
長期前払費用	607,271	152,409	42,684	716,996	52,645	7,401	664,351		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	金額	摘要
建築物	神戸工場	841,353	建設仮勘定より振替
建設仮勘定	神戸工場	663,653	建物
		953,753	製造用機械装置
	西神戸工場	138,914	製造用機械装置

2. 前期まで長期前払費用に計上していたソフトウェア42,304千円は、当期に無形固定資産「ソフトウェア」に振替えております。

c. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
2002年2月19日満期 スイス・フラン建 普通社債	平成10年 2月19日	1,940,000 (SFr 23,000千)	1,940,000 (SFr 23,000千)	年 3.0%	なし	平成14年 2月19日	(注) 1.
2003年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成11年 2月4日	3,082,938 (SFr 38,700千)	1,987,579 (SFr 24,950千)	年 0.25%	なし	平成15年 3月31日	(注) 2.
合計	—	5,022,938 (SFr 61,700千)	3,927,579 (SFr 47,950千)	—	—	—	—

(注) 1. 平成13年1月19日から平成13年2月5日までの期間内に社債権者から請求を受けた場合には、平成13年2月19日に額面金額の100.15%の償還金額による繰上償還の条件が付されております。

2. 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価格	1株当たり1,215円00銭（1SFr当たり82円07銭で円換算）（2000年2月7日より1,127円）
2. 転換価格の修正	時価を下回る発行価格で新たに株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 $\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{当該発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}}$
3. 転換による発行株式	額面普通株式（1株の額面金額50円）
4. 転換請求期間	平成11年2月18日から平成15年3月17日まで

3. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	1,940,000 (SFr 23,000千)	1,987,579 (SFr 24,950千)	—	—

d. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	50,000	710,000	0.6%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,765,000	174,000	1.7	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,000	1,717,000	1.4	平成13年～平成14年	
その他の有利子負債 設備関係未払金 (1年以内返済予定)	20,144	10,072	2.7	平成12年11月30日	
合計	2,226,144	2,611,072	—	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,662,000	55,000	—	—

e. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		4,367,973	547,960	—	4,915,933	—
うち既発行株式	額面普通株式	(19,081,481株) 4,366,048	(928,747株) 547,960	( —株) —	(20,010,228株) 4,914,008	注1
	計	(19,081,481株) 4,366,048	(928,747株) 547,960	( —株) —	(20,010,228株) 4,914,008	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	5,070,683	547,398	—	5,618,081	注1
	合併差益	64,400	—	—	64,400	
	計	5,135,083	547,398	—	5,682,481	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	197,747	31,988	—	229,735	注2
	任意積立金					
	別途積立金	5,271,000	300,000	—	5,571,000	注3
	計	5,468,747	331,988	—	5,800,735	—

- (注) 1. 当期増加額は、スイス・フラン建転換社債の株式転換によるものであります。  
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。  
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	7,280	—	—	37	7,243	
賞与引当金	130,611	111,900	130,611	—	111,900	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額・その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産及び負債の内容

I. 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		10,025	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	379,004	
	普 通 預 金	26	
	定 期 預 金	660,000	
	別 段 預 金	2,045	
	外 貨 預 金	325,980	
計		1,367,056	
合 計		1,377,081	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) セントラル・ケミカル	288,067	
(株) ケイアンドケイトレーディング	50,000	
興 和 (株)	25,116	
(有) アイエスエス	21,080	
キコーテック (株)	16,249	
そ の 他	83,131	
合 計	483,645	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 12 年 4 月 満 期	62,269	
平成 12 年 5 月 満 期	39,472	
平成 12 年 6 月 満 期	52,468	
平成 12 年 7 月 満 期	41,368	
平成 12 年 10 月 満 期	288,067	
合 計	483,645	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 商 岩 井 (株)	915,188	
(株)ファミリーヘルスレンタル	639,967	
住 友 製 薬 (株)	522,518	
新 日 本 薬 業 (株)	355,423	
森 永 乳 業 (株)	319,655	
そ の 他	1,814,988	
合 計	4,567,741	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 366}$
4,263,641	7,615,878	7,311,778	4,567,741	61.5%	212.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	76,512	
合 計	76,512	—

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	86,183	
代 謝 性 医 薬 品	254,123	
原 料 薬 品	14,995	
そ の 他	99,486	
合 計	454,788	—

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	1,578,499	
加 工 原 料	728,975	
補 助 材 料	23,564	
合 計	2,331,039	—

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホルモン系医薬品原料	231,904	
代謝性製剤原料	1,055,416	
原料薬品	9,749	
その他の	966,954	
合 計	2,264,025	—

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実験薬品（試験研究用）	274,421	
広告宣伝用資産	3,960	
その他の	85,674	
合 計	364,056	—

## II. 流 動 負 債

### ① 支 払 手 形

#### (イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
広 瀬 化 学 薬 品 (株)	36,927	
(有) 新 栄 メ デ ィ カ ル	26,383	
前 田 産 業 (株)	19,160	
(株) ニ ッ シ ョ ー	17,340	
日 本 モ ー ル (株)	16,953	
そ の 他	70,221	
合 計	186,985	—

#### (ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 12 年 4 月 満 期	77,305	
平 成 12 年 5 月 満 期	42,437	
平 成 12 年 6 月 満 期	67,242	
合 計	186,985	—

### ② 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
森 永 乳 業 (株)	172,386	
日本モレキュラーデバイス(株)	68,522	
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	15,438	
ミ ツ バ 貿 易 (株)	14,777	
広 瀬 化 学 薬 品 (株)	10,941	
そ の 他	48,860	
合 計	330,926	—

#### (3) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
	10,000株券	1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっております。

取 扱 場 所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店  
代 理 人 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第24期) | 自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日 | 平成11年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第25期中)         | 自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日 | 平成11年12月10日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。